

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蒲 生 誠 一 郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行
っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 柚 木 裕

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 柚 木 裕

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	77,077	69,726	44,679	40,265	149,601
経常利益 (百万円)	1,126	2,197	1,558	1,808	771
四半期(当期)純利益 (百万円)	690	1,597	1,211	1,200	2
純資産額 (百万円)	—	—	53,028	54,689	51,694
総資産額 (百万円)	—	—	173,291	175,290	171,002
1株当たり純資産額 (円)	—	—	227.93	231.43	222.44
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.06	7.06	5.37	5.29	0.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.00	6.95	5.27	5.22	0.01
自己資本比率 (%)	—	—	29.7	30.3	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,604	△774	—	—	8,960
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,594	△1,938	—	—	△3,507
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,227	7,056	—	—	△5,603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	6,454	9,994	5,609
従業員数 (名)	—	—	6,546	6,573	6,514

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成21年9月30日現在
従業員数(名)	6,573 (930)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

	平成21年9月30日現在
従業員数(名)	759

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別及び製品別に示すと次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
農業機械関連事業		
整地用機械	10,684	17.9
栽培用機械	3,773	△23.8
収穫調製用機械	7,268	△13.1
作業機・補修用部品	554	△0.3
その他農業機械関連	1,689	△26.8
農業機械関連事業計	23,969	△5.1
その他	49	△89.4
合計	24,019	△6.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っていないため記載をいたしておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別及び製品別に示すと次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
農業機械関連事業		
整地用機械	10,953	△27.4
栽培用機械	5,712	△2.8
収穫調製用機械	3,901	1.8
作業機・補修用部品	10,236	4.8
その他農業機械関連	7,417	△4.5
農業機械関連事業計	38,221	△9.7
その他	2,043	△13.0
合計	40,265	△9.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	—	—	4,208	10.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第2四半期連結会計期間では、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がなかったため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果などにより持ち直しの動きが見られましたが、雇用情勢の悪化や設備投資の減少が継続するなど依然厳しい状況にありました。海外経済につきましては、アジアでは中国を中心に回復しつつありますが、米国・欧州では一部で政策効果などによる下げ止まりがみられるものの、引き続き深刻な状況にあります。

このような状況の中、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比44億1千3百万円減少し、402億6千5百万円(9.9%減少)となりました。昨年行った小売価格の値上げによる採算性の改善や経費の圧縮に努め、営業利益については前年同期比4億1千2百万円増加し、21億5千3百万円(23.7%増加)、経常利益については前年同期比2億4千9百万円増加し、18億8百万円(16.0%増加)となりました。四半期純利益については、前年同期比1千1百万円減少し、12億円(1.0%減少)となりました。

商品別売上の概況は、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクター、耕うん機など)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)、収穫調製用機械(コンバイン、乾燥機、籾摺機など)、農機製品全般に回復の遅れから売上が減少したことが影響し、前年同期比17億1百万円減少し、358億1千万円(4.5%減少)となりました。

[海外]

海外については中国市場が堅調に推移したものの、北米、欧州、豪州で減少し、前年同期比27億1千2百万円減少し、44億5千4百万円(37.8%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億8千7百万円増加しました。主に、現金及び預金の増加45億4千3百万円であります。

[負債]

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億9千3百万円増加しました。主に、支払手形及び買掛金が39億7千5百万円減少し、有利子負債が55億1千9百万円増加したことによるものであります。

[純資産]

純資産は前連結会計年度末に比べ29億9千4百万円増加しました。主に、四半期純利益15億9千7百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べて40億7千8百万円増加し、99億9千4百万円(前年同期比35億4千万円増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益17億1千8百万円、売上債権の減少12億2千9百万円、たな卸資産の減少8億5千2百万円、仕入債務の増加10億5千9百万円などにより71億8千3百万円の収入(前年同期比43億5千4百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出9億1千5百万円などにより7億8百万円の支出(前年同期比1億1千3百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより23億9千8百万円の支出(前年同期比99億8千4百万円の支出減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9億7千4百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内を含めた世界的な景気後退が早期に回復することは見込みにくく、当面厳しい環境が継続するものと懸念されます。当社グループの事業領域においては、国内では農政による後押しや食の安全・安心志向から、農業が活性化し一部に堅調な状況が見込めるものの、海外では円高傾向が継続することから、継続して厳しい事業環境となる見通しです。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	229,849,936	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	229,849,936	229,849,936	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日 ～平成21年9月30日 (注)	3,313,607	229,849,936	559	23,344	559	11,554

(注) 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	10,708	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,600	4.61
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	8,687	3.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,171	3.12
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,800	2.52
キセキ株式保有会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	5,720	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,625	2.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	5,431	2.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	5,287	2.30
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	4,858	2.11
計	—	69,888	30.40

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティ
インベストメンツ株式会社信託口) 10,600千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,625千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式10,600千株は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

3 株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,708	4.73
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	379	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,532	1.12

- 4 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から平成21年7月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年7月8日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	3,797	1.68
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	315	0.14
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	10,600	4.68

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,046,000	229,046	同上
単元未満株式	普通株式 789,936	—	同上
発行済株式総数	229,849,936	—	—
総株主の議決権	—	229,046	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機㈱	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	14,000	—	14,000	0.00
計	—	14,000	—	14,000	0.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	277	322	407	464	477	432
最低(円)	233	243	301	344	420	360

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 執行役員 人事部担当 総務部担当 松山総務部担当 コンプライアンス担当 総務部長	取締役 兼 執行役員 人事部担当 総務部担当 松山総務部担当 コンプライアンス担当	鎌田 寛	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,251	5,708
受取手形及び売掛金	29,003	28,734
有価証券	111	280
商品及び製品	38,588	37,944
仕掛品	3,248	2,696
原材料及び貯蔵品	1,497	1,336
その他	2,371	3,991
貸倒引当金	△104	△79
流動資産合計	84,969	80,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,206	15,638
土地	50,476	50,463
その他（純額）	14,460	13,887
有形固定資産合計	※1 80,143	※1 79,988
無形固定資産	844	842
投資その他の資産		
投資有価証券	4,662	4,647
その他	5,149	5,385
貸倒引当金	△478	△473
投資その他の資産合計	9,333	9,559
固定資産合計	90,321	90,390
資産合計	175,290	171,002

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,826	43,801
短期借入金	20,997	20,980
1年内償還予定の社債	1,090	1,485
1年内返済予定の長期借入金	13,559	10,395
未払法人税等	620	715
賞与引当金	831	429
その他	6,391	7,685
流動負債合計	83,317	85,493
固定負債		
社債	40	1,060
長期借入金	20,501	16,748
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	5,041	4,829
役員退職慰労引当金	164	380
その他	3,941	3,201
固定負債合計	37,284	33,814
負債合計	120,601	119,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	22,784
資本剰余金	13,454	12,815
利益剰余金	5,669	4,072
自己株式	△4	△185
株主資本合計	42,464	39,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194	212
土地再評価差額金	10,527	10,527
為替換算調整勘定	5	△11
評価・換算差額等合計	10,726	10,728
少数株主持分	1,497	1,479
純資産合計	54,689	51,694
負債純資産合計	175,290	171,002

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	77,007	69,726
売上原価	53,630	46,194
売上総利益	23,376	23,532
販売費及び一般管理費	※1 22,162	※1 21,004
営業利益	1,214	2,528
営業外収益		
受取利息	108	78
受取配当金	87	76
為替差益	103	—
その他	510	326
営業外収益合計	809	480
営業外費用		
支払利息	620	522
その他	277	289
営業外費用合計	897	811
経常利益	1,126	2,197
特別利益		
固定資産売却益	31	37
投資有価証券売却益	133	—
特別利益合計	164	37
特別損失		
固定資産除売却損	98	73
過年度役員退職慰労引当金繰入額	144	—
製品リコール対策費用	—	43
その他	21	23
特別損失合計	264	139
税金等調整前四半期純利益	1,026	2,094
法人税、住民税及び事業税	540	524
法人税等調整額	△199	△37
法人税等合計	340	487
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	9
四半期純利益	690	1,597

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	44,679	40,265
売上原価	31,407	27,360
売上総利益	13,271	12,905
販売費及び一般管理費	※1 11,530	※1 10,751
営業利益	1,740	2,153
営業外収益		
受取利息	59	36
受取配当金	7	5
スクラップ売却益	75	19
その他	216	155
営業外収益合計	358	217
営業外費用		
支払利息	307	254
為替差損	81	163
その他	151	144
営業外費用合計	540	562
経常利益	1,558	1,808
特別利益		
固定資産売却益	19	16
投資有価証券売却益	119	—
特別利益合計	139	16
特別損失		
固定資産除売却損	66	40
製品リコール対策費用	—	43
その他	7	22
特別損失合計	73	106
税金等調整前四半期純利益	1,625	1,718
法人税、住民税及び事業税	301	440
法人税等調整額	109	61
法人税等合計	411	502
少数株主利益	2	16
四半期純利益	1,211	1,200

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,026	2,094
減価償却費	2,184	2,451
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	299	212
投資有価証券売却損益 (△は益)	△133	—
受取利息及び受取配当金	△196	△154
支払利息	620	522
為替差損益 (△は益)	11	△17
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	66	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,567	△269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,994	△1,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	992	△3,975
その他	1,009	243
小計	4,308	△213
利息及び配当金の受取額	194	158
利息の支払額	△629	△509
法人税等の支払額	△386	△633
法人税等の還付額	116	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,604	△774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△122	△19
有価証券の売却による収入	51	149
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,155	△2,058
有形及び無形固定資産の売却による収入	186	182
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	483	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△178	△158
その他	139	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,594	△1,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,329	△2
長期借入れによる収入	6,390	12,210
長期借入金の返済による支出	△5,186	△5,292
社債の償還による支出	△80	△20
セール・アンド・リースバックによる収入	—	442
リース債務の返済による支出	—	△256
自己株式の取得による支出	△12	△14
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227	7,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	766	4,384
現金及び現金同等物の期首残高	5,687	5,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,454	9,994

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社の統合により2社減少しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 24社
2	会計処理基準に関する事項の変更 (1) 工事契約に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)」を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 89,970百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 88,762百万円
2	保証債務	2	保証債務
	東日本農機具協同組合 3,805百万円		東日本農機具協同組合 4,139百万円
	西日本農機具協同組合 2,187百万円		西日本農機具協同組合 2,430百万円
	近畿農機具商業協同組合 1,418百万円		近畿農機具商業協同組合 1,512百万円
	東海農機具商業協同組合 990百万円		東海農機具商業協同組合 1,030百万円
	その他 385百万円		その他 420百万円
	計 8,785百万円		計 9,531百万円
3	受取手形割引高 10百万円	3	受取手形割引高 10百万円
4	受取手形裏書譲渡高 416百万円	4	受取手形裏書譲渡高 431百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬及び給料手当 9,047百万円		役員報酬及び給料手当 8,940百万円
	退職給付費用 998百万円		退職給付費用 986百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 43百万円		役員退職慰労引当金繰入額 31百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬及び給料手当 4,643百万円		役員報酬及び給料手当 4,583百万円
	退職給付費用 492百万円		退職給付費用 472百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 21百万円		役員退職慰労引当金繰入額 10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)
現金及び預金勘定 6,762百万円	現金及び預金勘定 10,251百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 308百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 257百万円
現金及び現金同等物 <u>6,454百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>9,994百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	229,849,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,395

3 株主資本の金額の著しい変動

	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
前連結会計年度末残高	22,784	12,815	4,072	Δ 185	39,486
当第2四半期連結会計 期間末までの変動額					
新株発行	559	559			1,119
四半期純利益			1,597		1,597
自己株式の取得				Δ 14	Δ 14
自己株式の処分		78		196	275
当第2四半期連結会計 期間末までの変動額合計	559	638	1,597	181	2,977
当第2四半期連結会計 期間末残高	23,344	13,454	5,669	Δ 4	42,464

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使があったことによるものです。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,632	2,350	2,184	7,167
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	44,679
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	5.2	4.9	16.0

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	844	1,451	2,159	4,454
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	40,265
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.1	3.6	5.4	11.1

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,498	4,693	3,262	12,454
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	77,007
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	6.1	4.2	16.2

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,714	2,744	3,501	7,960
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	69,726
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.5	3.9	5.0	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか

その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
231.43 円	222.44 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,689	51,694
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,497	1,479
(うち 少数株主持分(百万円))	(1,497)	(1,479)
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,191	50,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	229,835,541	225,745,490

2 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.06 円	1株当たり四半期純利益	7.06 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3.00 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6.95 円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	690	1,597
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	690	1,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	225,805,595	226,436,219
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,127,218	3,421,385
(うち 新株予約権(株))	(4,127,218)	(3,421,385)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	5.37 円	1株当たり四半期純利益	5.29 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5.27 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5.22 円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,211	1,200
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,211	1,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	225,791,742	226,955,261
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,127,218	2,892,012
(うち 新株予約権(株))	(4,127,218)	(2,892,012)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。